2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月６日

上 場 会 社 名　　株式会社ジーダット　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　3841　　URL https://www.jedat.co.jp
代 表 者　（役職名）代表取締役 社長執行役員　（氏名）松尾 和利
問合せ先責任者　（役職名）取締役 常務執行役員 経営管理本部長　（氏名）伊藤 公哉　TEL 03-6262-8400
半期報告書提出予定日　2026年11月11日　配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	1,143	11.4	236	131.7	242	140.8	164	118.4
2026年３月期中間期	1,026	6.0	102	17.1	100	6.9	75	15.7

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	42.79	―
2026年３月期中間期	19.60	―

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	4,301	3,623	84.2
2026年３月期	4,326	3,612	83.5

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　3,623百万円　2026年３月期　3,612百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	40.00	40.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200	7.8	290	11.3	300	19.4	210	22.0	54.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	3,909,800株	2026年３月期	3,909,800株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	60,472株	2026年３月期	60,472株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	3,849,328株	2026年３月期中間期	3,849,328株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間貸借対照表 …… 4
（２）中間損益計算書 …… 5
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 6
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間会計期間におきまして、当社の主要顧客である半導体を含む電子部品業界では、前年度・第１四半期に引き続き、生成AIの急速な普及やデータセンターへの旺盛な投資を背景として、AI関連分野の需要は高い水準で推移しました。一方、スマートフォン、パソコン、産業機械向けの半導体デバイスについては低調な状況が続いており、市場は二極化の様相を呈しております。また、中東情勢は一時期と比較して落ち着きを見せているものの、原油供給への影響や、依然として高い水準で推移する物価など、国内外の経済を取り巻く環境には不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は産官学との連携を強化するとともに、アナログ半導体設計分野におけるAIを活用した設計自動化に取り組み、設計環境のさらなる効率化・高度化を推進しております。2026年６月には、主力製品である「SX-Meister V21.0」をリリースし、各製品の機能拡張・強化および利便性の向上を図りました。また、７月に米国カリフォルニア州のLong Beach Convention Centerで開催された「第63回 DAC（Design Automation Conference）」において、業界初となる実用的な回路トポロジー生成ツール「SX-Meister/CTGEN（Circuit Topology GENerator）」を初公開し、展示・デモンストレーションを行いました。国内外の多くの関係者にご来場いただき、高い関心を集めるとともに、新たな商談案件の創出につながっております。同じく７月には、大規模データ解析ブラウザ「HOTSCOPE（ホットスコープ）V7.31.0」をリリースし、各種機能の改善・強化を図りました。

産官学との連携強化においては、４月に日本OSAT連合会（OSAT：Outsourced Semiconductor Assembly and Test）へ賛助会員として入会しました。当社がこれまで培ってきたEDA技術およびノウハウを活かし、半導体産業のさらなる発展に貢献する活動を進めております。

国内の販売促進活動においては、４月に開催された「Photomask Japan 2026」、９月に開催された「DVCon Japan 2026」および「第3回［九州］半導体産業展」に、当社主力製品ならびに代理販売製品を出展しました。多くの来場者に当社製品・技術をご紹介し、新たな商談案件の創出につながっております。また、デバイス設計受託サービスにおいても、既存顧客との関係深化および案件開拓を進め、順調に業績へ貢献しました。

これらの活動の結果、売上高は11億43百万円（前年同中間期比11.4%増）となり、大きく増収となりました。これは、５月に自社製品の大型案件を受注・売上したことが寄与しています。営業利益は、その自社製品の大型案件が高粗利だったことで大きく伸長し、２億36百万円（前年同中間期比131.7%増）となりました。経常利益は、金利収入等により、２億42百万円（前年同中間期比140.8%増）となり、中間純利益は、１億64百万円（前年同中間期比118.4%増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

① 当中間会計期間の総資産、負債、純資産の概況

総資産は、前事業年度末と比較して25百万円（0.6%）減少し43億１百万円となりました。内訳として流動資産は36百万円（1.2%）減少し31億55百万円、固定資産は11百万円（1.0%）増加し11億45百万円となりました。流動資産が減少した主な要因は、現金及び預金が92百万円（3.4%）増加し28億37百万円となった一方で、電子記録債権が１億10百万円（85.9%）減少し18百万円となったことによるものであります。固定資産が増加した主な原因は、繰延税金資産が11百万円（23.0%）増加し59百万円となったことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末と比較して36百万円（5.1%）減少し６億78百万円となりました。内訳として流動負債は前事業年度末と比較して36百万円（5.1%）減少し６億74百万円、固定負債は前事業年度末と同額の３百万円となりました。流動負債が減少した主な要因は、未払法人税等が38百万円（62.5%）増加し１億円となった一方で、前受金が94百万円（24.0%）減少し２億99百万円となったことによるものであります。固定負債の内訳は、資産除去債務３百万円であります。

純資産は、前事業年度末と比較して10百万円（0.3%）増加し36億23百万円となりました。純資産が増加した要因は、利益剰余金の増加10百万円（0.5%）によるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末の83.5%から84.2%となりました。

② 当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの概況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前事業年度末と比べ92百万円（3.4%）増加し28億37百万円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同中間会計期間と比較して99百万円（28.3%）減少し２億51百万円となりました。これは主に、税引前中間純利益２億42百万円を計上した一方で、前受金の減少が94百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同中間会計期間と比較して11百万円（70.4%）減少し４百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出４百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同中間会計期間と同額の１億53百万円となりました。内訳は、配当金の支払であります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月15日に公表しました2027年３月期の業績予想からの変更はありません。なお当資料に記載の業績見通しについては、現在入手している情報に基づいた見通しであり、当社企業の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向等により、実際の業績がこれら業績見通しと大きく異なる場合があり得ることをご承知おき願います。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,744,320	2,837,102
受取手形及び売掛金	260,176	236,019
電子記録債権	128,327	18,097
仕掛品	95	2,938
原材料	183	1,422
その他	59,564	62,668
貸倒引当金	－	△2,516
流動資産合計	3,192,667	3,155,732
固定資産		
有形固定資産	16,144	24,233
無形固定資産	8,694	5,965
投資その他の資産		
投資有価証券	113,204	111,127
破産更生債権等	－	15,350
繰延税金資産	48,159	59,231
長期預金	900,000	900,000
その他	48,011	45,083
貸倒引当金	－	△15,350
投資その他の資産合計	1,109,375	1,115,442
固定資産合計	1,134,214	1,145,641
資産合計	4,326,881	4,301,373
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,343	63,155
未払法人税等	61,649	100,190
賞与引当金	99,400	107,000
前受金	393,709	299,311
その他	79,678	104,882
流動負債合計	710,781	674,539
固定負債		
資産除去債務	3,700	3,700
固定負債合計	3,700	3,700
負債合計	714,481	678,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	762,524	762,524
資本剰余金	893,443	893,443
利益剰余金	1,985,072	1,995,806
自己株式	△28,639	△28,639
株主資本合計	3,612,400	3,623,134
純資産合計	3,612,400	3,623,134
負債純資産合計	4,326,881	4,301,373

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	1,026,596	1,143,880
売上原価	382,128	349,204
売上総利益	644,468	794,676
販売費及び一般管理費	542,460	558,367
営業利益	102,008	236,309
営業外収益		
受取利息	6,575	8,226
その他	25	－
営業外収益合計	6,601	8,226
営業外費用		
為替差損	1,520	1,631
投資事業組合運用損	4,501	242
その他	1,832	－
営業外費用合計	7,854	1,873
経常利益	100,755	242,662
税引前中間純利益	100,755	242,662
法人税、住民税及び事業税	27,007	89,027
法人税等調整額	△1,681	△11,071
法人税等合計	25,325	77,955
中間純利益	75,429	164,706

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	100,755	242,662
減価償却費	13,043	6,643
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,315	7,600
投資事業組合運用損益（△は益）	4,501	242
受取利息	△6,575	△8,226
売上債権の増減額（△は増加）	105,659	134,387
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	17,866
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,251	△4,081
前渡金の増減額（△は増加）	△3,284	△916
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,215	△13,188
未払金の増減額（△は減少）	9,634	15,909
前受金の増減額（△は減少）	130,222	△94,398
破産更生債権等の増減額（△は増加）	－	△15,350
その他	771	6,790
小計	348,448	295,940
利息の受取額	6,575	8,270
法人税等の支払額	△3,847	△52,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	351,176	251,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,350	△4,879
敷金の回収による収入	90	－
その他	△15,354	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,614	△4,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△153,973	△153,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,973	△153,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	180,588	92,782
現金及び現金同等物の期首残高	2,545,775	2,744,320
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,726,364	2,837,102

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当社は、EDAソフトウェア開発・販売コンサルテーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社は、EDAソフトウェア開発・販売コンサルテーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。